

Plutonium

Winter 2005 No.48



オピニオン

冷静に見極めれば核廃絶の第一歩はすぐにでも
- 原爆投下から60年 -

スタディ・レポート

ポスト・アラファトとパレスチナ情勢
そして中東・石油問題

取材レポート

原子力発電所と風力と温泉と
- 中元伊方町長インタビュー -

Plutonium

Winter 2005 No.48

オピニオン	1
冷静に見極めれば核廃絶の第一歩はすぐにでも - 原爆投下から60年 -	
取材レポート	2
原子力発電所と風力と温泉と 中元 清吉 伊方町長インタビュー	
スタディ・レポート	8
ポスト・アラファトとパレスチナ情勢 そして中東・石油問題	笹川 博一
冥王星 ^④	23
古本のおい	後藤 茂
いんぷお・くりっぶ	
操業へ向けて一步進む - 六ヶ所村再処理工場、ウラン試験実施 -	7
浜岡原子力発電所5号機、営業運転開始	22

Plutonium は、インターネットで日本語版、英語版がご覧
なれます。

ホームページ  <http://www.cnfc.or.jp/>

e-mail  pu-info@cnfc.or.jp/



長野県安曇野のわさび田

北アルプスの雪が湧き水となって流れるこのわさび田では、水温は1年中13度前後。わさびは、夏は日陰を作って涼しくし、冬は冷たい風を避けるなど、作るに難しい日本原産の植物である。製品として出荷するにも2年以上と手間がかかるが、鰯にはなくてはならない脇役。わさびに必要なきれいな水ときれいな空気は、人にも必要なのだが。

冷静に見極めれば核廃絶の第一歩はすぐにでも 原爆投下から60年

昨年12月26日に起きたマグニチュード9.0のスマトラ島沖地震では、その津波の影響などにより、今までに死者が15万人以上と報告されているが、被害は今なお増加している状態である。被害に遭われた人たち、ご家族に対し神のご加護を祈るばかりである。

津波被害は、「知らなかった、気にしなかった、注意しなかった」被害、人災でもあるが、それにしても死亡者が15万人を超えるとは、言語を絶する。その死亡者の数から、「ヒロシマ」と「ナガサキ」での被害者数を想い出した日本人も多いだろう。

広島市と長崎市が1976年に国連事務総長に提出した要請書のデータでは、1950年末までに、広島で約20万人、長崎で約10万人以上が死亡したと推定されている。また、両市では、数万人の韓国人・北朝鮮人、数百人の中国人、数百人の連合軍捕虜、数十人の外国人市民も被爆している。住民票など全ての記録も被爆、焼失したため、正確な数は未だに分らない。死因の割合は、爆心地から半径1.2km以内で、爆風による外傷が20%、熱線と二次的な火災による熱傷が60%、放射線障害が20%であった。

津波による被害は、わが国など津波防災先進国が積極的に防災対策へ協力することにより、次の地震の津波に備え、被害を最小限にとどめることができるし、わが国もそうしてきた。しか

し、核兵器の場合には、核兵器自体を無くさない限り、被爆対策は何の意味もない。

2期目のプッシュ体制が1月20日より始まった。強いアメリカ、トップのアメリカの堅持、そのためには先制攻撃も辞さない政策は、さらに4年間続く。そのアメリカが核廃絶をすることは、特にプッシュ政権では「その可能性は限りなくゼロに近い」というより、はっきりと「ゼロ」だろう。アメリカとロシア間の核軍縮は曲がりなりにもある程度進展してきた。それぞれ3万発以上の核兵器が、数千発になったのだから、ロシアとの間での核軍縮は一見進んでいるようにも見える。しかしその主要な要因は、国家経済の破綻による冷戦構造、核兵器バランスの崩壊によるもので、決して無差別大量破壊兵器を無くそうとする動きからではない。

今年には原爆被爆60年目である。4月には、核不拡散条約（NPT）の再検討会議が開催されるが、その審議内容については未だに合意のできないままである。1995年にこの条約が無期限延長されたことにより、この条約の重要性への認識が薄れてしまっているともとれる。核兵器国が、自発的な核軍縮を早急に進め、核廃絶に到達できるよう努力することが、NPTを維持し、世界平和を実現するために必要である。

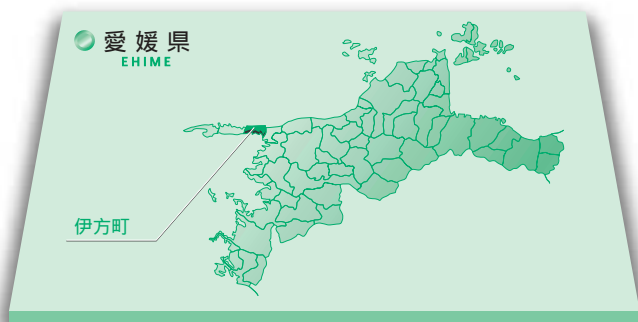
地震を無くすことはできないが、核兵器廃絶は人間の英断でできる。核兵

器国の中で、核廃絶を最も早く達成、英断できる国は、イギリスとフランスではなかろうか。東西ヨーロッパ対立はもう遙か昔のことである。今、イギリスとフランスの核は、何のために保持されているのか。全く意味をなさない。

ブレア首相、シラク大統領、お二人が核廃絶を今年中に宣言されることを望む。4月のNPT再検討会議の場ではどうだろうか。政権の座にある内にイギリス、フランス、そして世界全体、人類のために核廃絶の英断をして頂きたい。人類史上に残る英断を。その英断こそが神話化された核兵器の価値を見直させ、人道的に使えない兵器をいつまでも保有する、開発する愚行を知らしめることになる。アメリカ、ロシア、中国、そしてインド、パキスタン、イスラエル、北朝鮮が良識ある人間で構成されている国であるならば、イギリス、フランスの英断がそれら国々の核廃絶に繋がっていくと確信する。ノーベル平和賞があなた方二人に与えられることを、世界中の誰もが喜ぶだろう。

今のままでも、保有されている1万発を超える核兵器で、地球全体を「爆風」「熱線」「放射線」の津波に何回も曝すことが可能である。その時に生き残れる人類が果たしているのだろうか。核兵器を少しでも、一日も早く無くすことを願っている。

(編集部)



原子力発電所と風力と温泉と

中元 清吉 伊方町長インタビュー



日本一細長い半島、佐田岬半島、その付け根に伊方町があります。この伊方町には四国で唯一の伊方原子力発電所が運転されています。2003年度はこの伊方発電所で、四国電力全体の51%の電力を発電しています。伊方町はその城下町。中元町長にお話を伺いました。
(編集部)

学校の建物を鉄筋にしたいとの想い

伊方町に原子力発電所が立地されて、今までいろいろなお苦勞があったと思うのですが、伊方町と原子力発電所との係わり方について、どう評価をされていますか。

【中元町長】伊方町へ原子力発電所を誘致しようとしたきっかけは、その当時、あまりにも町の財政力が脆弱なものですから、何とか財政基盤を確立しようとしたのがきっかけでした。当時、伊方町には、幼児教育から中学校までの教育施設が、保育所が六つ、小学校が五つ、中学校が二つありましたが、全部木造建築だったのです。このあたりは台風の常襲地帯ですから、施設の耐用年数が短いのですね。毎年、2棟、3棟を改築しなくてはならない。それでは財政がもたないから、せめて鉄筋の

構造物をつくれば耐用年数が長くなり、財政状況もいくらか良くなるのではないかと考えました。そのために企業誘致をしても、こういう僻地の急傾斜地帯で、これといった土地もないものですから、原子力発電所ならと誘致をすることで運動を起こしたので

す。当時、四国電力は宇和島の南側に、いまは津島町、当時は岩松町と言っていたところで地質調査を実施しました。ところが地盤が不安定で、しかも地域の住民の反対運動も強かったりしたのですから、適地を探しているということでした。その時に徳島県の蒲生田岬とこの伊方が誘致運動を行ったのです。その結果、伊方がよかろうということになった。伊方発電所の誘致当時は、まだ原子力発電所の安全性問題が社会問題化していなかった時でしたが

ら、原子力発電所を一般の企業と同じ、製造業のような感覚を持っていました。

小淵総理がこの伊方原子力発電所に来られた時に、私も説明させていただいたのですが、「この発電所は私たちが誘致運動をして立地された発電所です」と。「その当時に誘致運動をした私どもとしては、この発電所の安全性の確保については運命共同体で、安全な安定した運転をしなくてはならない。その責任も私どもにもあるのです」と説明しました。

スリーマイル島、チェルノブイリの事故より前の話なのです。そういう経過をたどって誘致した発電所の効果が、その当初、私どもが目的とした地域の開発ということに対して、十分発揮されていると思っております。当町ではまあまあインフラストラクチャーの整備もできましたし、この近辺の市町村と比較しましても町民の公共料金なども低額で抑えております。そういう意味では当初の目的は達成していると思っております。

伊方発電所は大事な財産

これからも伊方町は、原子力発

電所とは運命共同体としてずっと一緒に歩んでいくということでしょうが、町民の皆様は原子力発電所に対してどのような感じを持っているのでしょうか。

【中元町長】地元の町民は原子力発電所との付き合いが長いですし、発電所のトラブルなどもありはしましたが、環境汚染につながるようなトラブルは起こしていません。1号機の運転が開始されてからは、当初、世界的に稼働率の高い優秀な発電所だとの高い評価を受けておりました。2号機の蒸気発生器を製造している当時、製造中の三菱重工の神戸造船所を見学させてもらったのですが、その時、神戸造船所の所長に、「伊方の発電所は、三菱重工が造った発電所の中でも非常に営業成績がよいが、原因はどこにあると思いますか」と聞きました。その所長は、「四国電力は、四国4県の中で地元企業として最大の企業ですから、四国4県の優秀な人材が集まっているのでしょう。自分たちの大切な財産だという意識が非常に強いのではないのでしょうか」と言っておりました。その当時までは非常に成績がよかったのです。

その後、3号機の運転が始まってからは、蒸気逃し弁を変な規格のものを使って、誤作動を起こしたりしたことがありました。その時は発電所に近い集落の人から私に電話があったものですから、現場へ駆けつけてみました。発電所内へは入らなくても、その周辺まで行ったら、ほんとに物すごい、ジェットエンジンが吹いているような、そんな轟音をたてていました。そのようなこともありました。放射能で周辺の環境を汚染して町民の生活環境を破壊するとか、そういうことはなく、まあまあかなと思っているのです。



米国の原子力発電所のある町と姉妹都市

町民の皆さんはいろいろな勉強もされているのですが、例えば小学校や中学校、高校など、特に小・中学校の子供たちに原子力について、伊方町の特色を生かした教育をしているのでしょうか。

【中元町長】愛媛県、伊方町、それから四国電力で出資した原子力広報センターという施設があり、その年間事業の一つに子供たちをサイト内に入れて写生大会を実施しています。伊方町内ばかりではなく、近隣の保内町、瀬戸町の子供たちも一緒に参加して写生大会をして、審査し、賞品を出したりしています。しかし、科学的な、ウランとか原子力に対しての伊方町独特の教育とかは別に行っていません。

ただ、教育関係で伊方町が特に進めていることは、アメリカ・ミネソタ州にあるレッドウイング市と姉妹都市を結んでいることです。この町には、ノーザン・ステート・パワー社という電力会社がプレーリー・アイランド原子力発電所を持っています。伊方町では毎年、中学生10名ずつをホームステイに派遣しています。もう去年で10年目になりました。

また、町単独では、教員の資格は持っているけれど採用されていない方を、英語と数学の専任の補助教員として2人ずつ採用して、英語と数学の勉強を見させています。落ちこぼれをつくらないように、重要科目はしっかり勉強するようにということです。その結果、この近くの八幡浜市に八幡浜高校という進学校があるのですが、そこへの合格率がうちの中学はなかなかいいようです。それだけ学力がついているのでしょう。

自分の町に原子力発電所があると、海外に行っても自分の町はエネルギーを生み出している施設があるのだなという意識を少しは持つようになるのではと思うのですが。

【中元町長】さあ、そこらはどうですかね。ただ、子供たちがレッドウイングで10日間ホームステイして帰ってきて、作文を書かすと、みんな感激したと書くのですが、別に両方の町の原子力発電所を意識しているようには見えませんがね。

レッドウイング市は、アメリカでは非常に古い町なのです。場所は、北海道の稚内ぐらいの緯度のところにあり、しかも内陸部ですから、冬、気温が下がってとても寒い町ですが、落ち着いた治安のよい町なのです。市民の間の

コミュニケーションもよくできております。ここなら姉妹都市の提携をして子供たちを行かせてもよからうと思って、それで話し合いをして子供たちも交歓するようにしたのです。

私は去年も行ってきたのですが、もちろんこっちはレッドウイングの一般の市民の顔を覚えてられないのすけれども、向こうは私を覚えていてくれて、気軽に「ハロー」と声をかけてくれたりします。アメリカ人独特の開放的な、しかも田舎のまだ純朴さが残っている、バイオニア精神を持つ住民が多い町で、非常によい町です。

電力会社との信頼関係が根底に

町長のお話を聞きますと、伊方町でも皆さんが普通に原子力発電所と共に生活しておられると感じますが、昨年、伊方原子力発電所でのMOX燃料の利用、いわゆるプルサーマル利用を承認されましたが、他の町ではなかなか決断しづらいようなときに、どうして即断ができたのでしょうか。

【中元町長】四国電力は、国内の電力会社の中でも会社の規模としては下から二番目なのか、三番目ぐらいの小さい企業ですが、会社が小さいが故に小さい問題にも非常に配慮が行き届いている、そういう面を私は評価しています。その一つの事例は、「伊方サービス」という、四国電力と電力の系列会社、町内の漁協、農協、商工業協同組合などで共同出資した会社があるのです。いま、社員が170～180名ぐらいで、その中、町民が120～130名働いています。さらに町が49%出資して、その伊方サービスと漁協、農協、商工業協同組合で共同出資した第三セクターの「クリエイト伊方」という会社をつくりま

した。そのような町民主体の会社が、平素から四国電力の発電所と非常に密接な関係つくっているため、今度のプルサーマル問題に対しての町民の理解度が高かった。しかも好意的に対応してくれた。そういう要因が根底にはあるのではないかなという気がします。

日ごろから密接な関係が信頼を育てる上に一番いいということですね。

【中元町長】そういうことです。もちろん、町の財政が安定している最大の要因は原子力発電所からの税収だと、町民も知っておりますしね。

今年の4月1日から伊方、瀬戸、三崎町の3町が合併して、人口1万3,000人弱の新しい伊方町が発足することとなっていますが、そうなると、瀬戸町、三崎町の地域の人たちの意見も取り入れるような形になるのですか。

【中元町長】原子力問題については瀬戸町、三崎町の住民よりは、現在の伊方町の住民が最もよく理解しております。ですから、発電所問題、関連の問題については、現在の伊方町民がリーダーにならざるを得ないでしょう。そういう線が進むと思います。それを承知で合併に同意しているのですから。

為政者は将来を見据えた政策を

実際には原子力発電所を抱えている町が他の町と合併しようとするのはなかなか難しく、合併すると町民サービスが薄まってしまうのではないかと、心配が出なかったのでしょうか。

【中元町長】当初は合併反対の意見が強かったのですよ。ですが、あまりにも少子・高齢化現象が急速に来るでしょう。今、保育所でも、小さい保育所では5～6名しか児童がいなくなるとこ

ろもあり、そういう実態は町民も肌で感じております。財政力だけの面からいえば、これから10年ぐらいは合併しなくても伊方町はやっていけるでしょう。しかし、10年後に伊方町は、今のように少子化で人口が急激に減ることはないという保証はありません。厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所のデータでいいますと、伊方町の人口は今の6,500人から、このままでは2050年には1,400人になるそうです。単年度の出生児が4名ぐらいに減るといふデータがあります。

私は町民の皆さんに、「これは統計学上の数字であって、必ずしもこの通りにはならないでしょうが、当たらずとも遠からずで、財政だけで自治体としての機能を維持するということは困難になってくることは確かです。その時点で他の自治体と合併しようとしたら、編入合併にしかありませんよ」と言いました。今のうちに近所の瀬戸町、三崎町と合併しておいて、さらに体力をつけておいて次の合併へと対応すべきで、いまなら政府も合併特例法でそれなりの対応策、保護政策を取ってくれていますから、これを利用するほうが得策だと思うと、そう説得をして合併にこぎつけたわけです。

10年先まで自分の町のことを考えているかそうでないかが大きな分かれ道になっていますね。日本国中に、原子力発電所を抱える自治体が十何カ所ありますが、かなりもめているところもあります。

【中元町長】合併の条件としては、公共料金にしても、あるいは公租公課にしても、いまの伊方町を基準にすることにしております。ですから、合併したからといって現在の伊方町民の行政

サービスが低下することにはならない。ただ、物によっては3年間、あるいは5年以内に調整することになっておりますので、5年後になってみたら、合併する前より負担が重くなったという問題も多少は起きると思います。ですけれども、やはり総合的に考えて将来を見通した上で、自分たちの子供や孫の代のことを考えて、いま合併しておくべきだと、そういう長期的な展望に立って判断したと私は思っています。

国が末端まで出向き説得を

伊方町から見て、国のエネルギー政策とか原子力政策について、何か要望されることはありますか。

【中元町長】私たちは現在の日本の科学を信用し、国の施策を信用しておりますけれども、原子力問題について国民を教育し、理解を深めるということをもっと国は積極的に行ってもらいたいと思いますね。そのあたりが国ともな



ると小回りがきかないというか、細かい施策がなかなかできないのかもしれませんがね。いまいち地方へお仕着せのようなことをしているように感じます。やはり原子力基本法という法律に基づいて原子力利用を進めているのですから、その法律の精神からいって、国がもっと末端まで踏み込んで入って行くべきだと思います。

マスコミの報道で見ると、原子力というだけで問題を大きく取り上げる傾向にあります。そうすると、国の監督官庁も大きな声で原子力問題に触れたくないと思えるときもありますが。

【中元町長】ケース・バイ・ケースでもあるし、国の担当者によっても対応がまちまちですが、伊方などは特に住民がまだ純朴というか、思想的にもまわっていないので、ここに入ってきて、本当に膝をつき合わせて話してくれれば、みんな分かるのですよ。入る前から敬遠する、そんなことがちょっと見受けられるような場合もありますが。

一昨年、伊方町に原子力委員会の先生方が来られて、プルサーマル問題について町民の意見を聞いていかれました。そのときに非常に会場のムードがよかったとあって、委員の先生方は喜んで帰られました。伊方原子力発電所では、愛媛県、伊方町と四国電力とで締結している安全協定に、「発電所の変更の申請を出す場合には、地元の了解が必要」ということが謳い込んでいますので、そのため事前に町民との対話となったわけです。

かえってよかったではないですか、その方が。

【中元町長】でしょうね。私は合

併問題で町ががたがたしていましたから、止めてくれと言ったのです。それは愛媛県知事の提案でした。四国電力も及び腰で、どのようになるか、はっきり先行きが見えてないし、聴聞会をやると必ず反対派の連中も入って混乱状態になったら困るということでした。しかし、幸いにしてそのようにはならなかったのです。

結果オーライでしたね。

【中元町長】結果はむしろ、ああいう段階を踏んだほうがよかったと、今は思っています。

やはり長い間の信頼関係が根底にあったのでそういう雰囲気になったのでしょうか。

【中元町長】そうですね。伊方にはもちろん専業農家もあり、漁業者もおりますけれども、やはり原子力発電所の城下町のようなものですからね。二次産業の会社、建設業、流通部門の小売店とか民宿、そういう町民は当然原子力発電所との関係がいやが応でもできておりますしね。

風力発電、温泉で地域興し

【中元町長】今度、三町が合併するこの地域は、柑橘類とか魚類も非常に高品質のものができますし、取れます。そのような一次産業が地元の地場産業、基幹産業には間違いのないのです。さらに、この佐田岬半島はよく風が吹くのです。ですから、いま瀬戸町では三菱重工との第三セクター方式の風力発電1,000キロワット11基が運転中です。伊方町では850キロワット2基が建設中で、これは町の直営です。さらに伊方町と荏原製作所系列会社のエコパワー社との共同出資で、1,500キロワットの風力

発電を12基建てます。三崎町では丸紅と1,000キロワットを20基建設する計画です。そのようなわけで、この半島はエネルギー基地になるのです。そういうものができると、三町の自主財源の一つにもなります。ほかの合併した新しい自治体と比較しても、原子力発電所からの税収も入りますので、財政力がある程度持っている自治体として経営ができるだろうと思っております。それに温泉も出ましたしね。

それは願ってもないことですね。

【中元町長】1,500m掘ったら温泉が出て、地上で46.3度です。だから、沸かさなくてもいいのですよ。1分間に180リットルですから、ドラム缶1本出ます。阿岸祐幸先生という北海道大学の名誉教授で、温泉気候医学の第一人者だといわれる先生がおられるのです。その方に掘削業者が温泉の分析表を送ったら、その先生から私のところへメールが来まして、「この温泉は非常に質のよい温泉です。飲むこともできます。日本の国内の温泉は大体10種類前後の成分で、5~6種類しかない温泉もありますが、おたくの温泉は16種類の成分を持っています。しかも有害物質はそこに全くありません。だから大切に利用してください」ということでした。いまその温泉利用の計画中で、仮設の浴場をつくりました。町民は100円、町外の方の利用料は200円ということで、1日に100名余りが利用しております。

ミカンがある、魚がある、海がある、池がある、池のそばは県が親水公園という公園にするといつて、いま設計してくれています。そういうように地域の活性化のための核になるような、そういう温泉施設にしてやろうと思っております。



100%源泉温泉

願ってもないことですね。いまほんとに温泉はブームですけども、水で薄めない、温めないというのは最高にいいですね。

【中元町長】そうです。ボイラーで加熱もしないし、薄めないし。今はその地区の老人会の人たちに管理を委託しています。少しお湯がぬるいよと言うと温泉の入れる量を増やし、熱過ぎたら減す、湯加減は温泉の湯の量で調節しているのですよ。垂れ流しで、純粋な、まざりけなしの温泉です。

ですから、源泉をどんどん流して、池に流し込んでいるものですから、シャンプーは使わないでくださいということにしているのです。弱アルカリ性の温泉ですから、大体洗剤はアルカリ性でしょう。洗剤を使わなくても、少し温泉に浸かっていたら皮膚の表面の脂肪はとれるらしいですよ。しかし日本人はやっぱりタオルに石鹸をつけて、ごしごし擦らないと洗ったような気がしないだろうと思いますがね。マニアの人たちに言わせると、「町長さん、これがいいんです。このままにししてください。石鹸を使わないようにしてください」といいます。

地下1,400mまでは、この近所の地層

は伊予の青石といって、緑泥片岩の緑色の石が出ます。石英とか黒色片岩とかの層になっています。1,400mを超えたら柔らかくなって、「凝灰岩に変わりました」と掘削業者が言うものですから、凝灰岩とは何かと思って百科事典で調べてみたら、火山灰の固まったものなのです。「凝」は固まる、「灰」は灰というわけです。掘削業者に、うちの温泉は凝灰岩の地層から出たようで、凝灰岩は火山灰の固まった石だから、火山地帯から出た温泉とみなしていいのかと聞いたら、「そうです、そのとおりです」ということでした。

1,500m近くまで掘ったら、今度は白い石灰層にあたりました。石灰層といったら鍾乳洞の石筍が石灰ですね。鍾乳洞の地層ということは、太古の昔から流れていた水に含んでいた石灰分が付着したものでしょう。それだから水の量も多いし、しかも1,500mまで掘り進んだら地熱もかなり上がっています。これはゴルフのホールインワンよりもまだ確率の低い温泉を掘り当てたぞと私は言っているのです。

温泉がお年寄りのサロン

【中元町長】これは町にとっては大きな財産です。子孫に残せる。お年寄り連中は、膝や腰の痛いのが治りましたと

言って、温泉には2時間はありますと喜んでいました。

湯治場になりますね。

【中元町長】それでいいですよ。そのように利用してもらおうと、町の国民健康保険の給付金などが下がるのです。病院をサロンにしている人が、温泉をサロンに使えるから、町の財政上も支払いが安くなって助かっています。また、設備さえよくしたら、町外からの観光客、利用客が入ってきますので、入湯税も当然町に入りますね。

早くいい施設がほしいですね。

【中元町長】電通に基本計画を立ててもらって、それを基にして、いま設計のコンペを進めています。7社にいま参加していただいています。1月14日に第一次の説明会と審査を行おうと思っています。

なかなか先行き楽しみな、おもしろいことですね。町の財政を預かる方々にとっても、そのような楽しい、展望の開ける事業があるということは、すばらしいことですね。地域開発を考えられるためのいい活力になりますね。

【中元町長】そういうことです。温泉は、

出たら本当に夢があります。雇用対策にもなりますし、地元の農産物、海産物の地産地消対策にもなります。来たお客さんを通じての情報の発信源にもなります。やりようによっては、ほんとに効果的な運営、経営ができると思うのですけどね。でもそれだけになかなか難しいですね。自分で余計なことをして、余計な仕事をつかって、「ああ忙しい、忙しい」と言っているのですから世話ないですわ。

JP



操業へ向けて一歩進む 六ヶ所村再処理工場、ウラン試験実施

青森県六ヶ所村にある日本原燃の再処理工場では、2004年12月21日に、ウラン試験が開始されました。2006年7月の操業開始に向け、順次試験が行われています。すでに通水作動試験、化学試験は終了し、やっと本格的な運転に向けての実質的な試験がはじまったということです。約1年間のウラン試験終了後、使用済燃料を使用して設備・機器の動作を確かめるアクティブ試験を行い、安全性を確認したうえで、本格的に操業が開始されます。

ウラン試験は、操業状態により近づけるために、ウランを用いて、安全機能や再処理工場本体などの性能などの確認を行い、機器などの不具合や故障を操業開始前に可能な限り見つけ出し、改造などの対策を講じることを目的としています。

1984年に電気事業連合会が、青森県六ヶ所村に再処理工場の立地要請を行ってから20年がたちました。この再処理工場も、計画当初、操業開始が1997年とされていましたが、その後の設計

修正、強度の追加などにより大幅な遅れとなっています。プルトニウムの利用については、もんじゅの運転停止や一般の原子力発電所での利用計画の遅れなどにより、全体的に計画が遅れています。しかしプルトニウムの利用はウラン資源を有効に利用し、化石燃料を極力節約する上から重要であり、わが国の核燃料サイクルを確立するためには、再処理工場の操業が必要です。六ヶ所村再処理工場の操業に向けての着実な進展が望まれます。(芳)

ポスト・アラファトとパレスチナ情勢 そして中東・石油問題

笈川 博一
杏林大学総合政策学部教授



2004年11月11日、パレスチナ自治政府のアラファト大統領が亡くなりました。イスラエルとの和平はアラファトでさえ実現できなかった、アラファトだったから出来なかったと、いろいろな評価が飛び交っています。11月18日に急遽、当研究会の研究委員会を開き、中東に25年間、教鞭を執る傍らジャーナリストとして活躍された笈川教授からポスト・アラファトについてのお話を伺いました。 (編集部)

パレスチナの乳児死亡率は20%以上

パレスチナのことをよくお聞きになると思いますが、パレスチナの現状についてはあまり知られていないのではと思ひまして、パレスチナ問題の基礎資料をつくりました。国の文明の程度を計るのに一番いいのは、多分、乳児死亡率だと思います。フランスの物理学者がソ連の崩壊を予言した、その時に使ったのがやはり乳児死亡率だったのです。表1をご覧くださいと、1,000人生きて生まれてくる子供に対して、西岸地域では20.16人、ガザ地域では23.54人が出産時をふくむ乳児期に死ぬという意味です。これを日本と比べてみると、日本は3.28人ですから、パレスチナでは大変高いわけです。もちろん、いろいろな原因があります。例えば衛生程度や栄養がよくない、病院の設備が悪いとか、結構いろいろな理由

がありますが、その理由の集約が乳児死亡率に表れると思います。

もう一つ、この二つの乳児死亡率の数字が示しているのは、西岸のほうがガザよりもいくらかマシだということです。これにはかなり悲しい歴史があります。1948年に第一次中東戦争が起こって、イスラエルが独立しました。その戦争で西岸を占領したのがヨルダン軍でした。ヨルダンは西岸をすぐに併合しまして、その結果当然、西岸に住んでいたパレスチナ人はヨルダン国籍を取得したわけです。ところが、ガザの地域はたくさんの方がいて、しか

もエジプトは当時、現在もですが、とても貧しい国でしたから、さらにそのガザの人口を抱え込むということを嫌がって、軍事管理地区としました。

その当時のことについて書いている本などを読みますと、「ヨルダンはずうずうしい。武力で取ったところを併合してしまった。そこへいくとエジプトは将来のパレスチナ国家を見据えた人道的な、よく考えた処置をした」と書いてあるのがあります。現実は何が起こったかということ、西岸の人はヨルダンのパスポートでどこへでも行けるが、ガザの人には国籍がないという状況が起こってしまったのです。ですから、例えば1973年にオイルショックが起きて、アラブの湾岸産油諸国にお金が多量に流れ始めたころ、当然のことながら、その地域への出稼ぎ労働者が増えました。単純労働者は、地理的にも近いパキスタンが主な供給源だったのです。比較的高級な出稼ぎ労働者の一番

表1 パレスチナの乳児死亡率、GDP

	西岸	ガザ	イスラエル	日本
乳児死亡率	20.16/1000	23.54/1000	1.29/1000	3.28/1000
GDP	\$1.7 billion	\$768 million	\$120.6 billion	\$3.567 trillion
一人当たりGDP	\$800	\$600	\$19,700	\$28,000

出典：CIA、各国情報から作成

大きな供給源の一つがパレスチナでした。その出稼ぎに西岸地区の人々は行けたのですが、ガザは行けなかったのです。ガザの人々はパスポートを持っていませんでしたから。それもあって、ガザよりも西岸の方がかなり経済的に潤い、その結果が乳児死亡率に現れていると考えられます。

表1にイスラエルのデータも加えました。パレスチナ問題ではすぐ隣のイスラエルを切り離せませんので、入れてみたのです。調べてみたら、日本の半分以下の乳児死亡率だったので、私自身がびっくりしました。

GDPは\$ 600 ~ 800/人、しかも人口増が5%

GDPで考えてみますと、西岸が17億ドルで、ガザが7億6,800万ドルで、西岸より少なくなっています。あとで人口の数字も見て頂きますが、一人当たりのGDPも西岸のほうが比較的高い。それに対してイスラエルのGDPは1,200億ドルですから、経済的な力はどうしようもないくらい違うわけです。日本のGDPは3兆5,670億ドルですから、日本と比べるとは愚かですが、一人当たりのGDPを比べてみますと、西岸で800ドル、ガザで600ドル、イスラエルが1万9,700ドルです。これはかなり大きな問題です。

表2 パレスチナの人口推移

	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
西岸	1,787,562	1,857,872	1,932,637	2,011,930	2,102,360	2,207,582	2,313,609	2,421,491
増加率 (%)		3.9	4.0	4.1	4.5	5.0	4.8	4.7
ガザ	995,522	1,039,580	1,087,067	1,138,126	1,196,591	1,264,539	1,334,266	1,406,423
増加率 (%)		4.4	4.5	4.7	5.1	5.7	5.5	5.4
パレスチナ全体	2,783,084	2,897,452	3,019,704	3,150,056	3,298,951	3,472,121	3,647,875	3,827,914

パレスチナ自治政府統計局資料から作成

貧しさというのは非常に相対的なものだと思います。いままで都営住宅に住んでいて、娘にアップライトのピアノを買ってやったら、豊かになったと思うでしょう。ところが、別のところへ引っ越してご近所の家全てがグランドピアノを持っていたら、途端にわが家は貧しいと感じるようになります。ガザの600ドルの住民は、隣に2万ドルの住民がいるという現実さらされています。さらにもう一つの大きな問題はテレビです。ガザでは普通の地上波のアンテナで全く問題なくイスラエルのテレビ局の番組が見えます。テレビのニュース番組では隣の国の車や個人の家の中が出てきますから、自分の貧しさが非常に強調されて感じます。ガザがもっと貧しい国の隣にあれば、問題は完全に違ってくるわけですが、現実にはそうっていない。

次に、表2のパレスチナの人口ですが、特に見ていただきたいのが人口の増加率です。これはパレスチナ自治政府の統計です。CIAの各国情報だとこれよりも少し低いのですが、どっちが正しいのか、私にはわかりません。しかし、とにかく2004年でガザの人口増加率が5.4%です。日本では間もなく人口が減少に転じるので、今、非常に困っていますが、しかし自分が為政者で、自分の国がガザのように5%を超えるような

人口増加率であつたら、これはもう自殺したくなると思いますね。つまり、何やってもだめということです。

もちろん、5%、6%の経済成長率、中国のように10%近い経済成長率を続けていられればいいのですが、西岸にしてもガザにしても、とてもそういう経済状況にありませんので、全体としては崩壊状態にあると言ったほうがいいのだらうと思います。この調子でもし人口増加率が続いていくとすれば大変なことになるでしょう。人口爆発はパレスチナだけではなくて、アラブ全体の問題です。例えば、サウジアラビアでも人口増加率が3%を超えていますから、爆弾を抱えていると言っているでしょう。それを一番端的な形で抱えているのがパレスチナといえるのかもしれない。

失業率が高く、産業もほとんどない

パレスチナの失業率が表3です。これもパレスチナ自治政府の統計局の資料から作成したものです。意外に失業は低いと思われるのですが、多分、この統計資料にはバイアスがかかっていると思います。つまり、パレスチナ自治政府の統計局としては「状況はそん

表3 失業率 (%)

	雇用	不完全雇用	失業
西岸	66.3	10.1	23.6
男	63.0	11.7	25.3
女	81.0	3.0	16.0
ガザ	58.8	1.5	39.7
男	57.3	1.6	41.1
女	69.4	0.9	29.7
パレスチナ全体	64.0	7.4	28.6
男	61.1	8.4	30.5
女	78.4	2.5	19.1

パレスチナ自治政府統計局資料から作成

なに思ったより悪くないよ」と言いたいためにこのデータを出ているのではないかと思います。現実の問題として、ガザにしても、ウエストバンク（西岸）にしても、きちんとした産業はほとんどありません。

例えば、1987年から第一次インティファダ（西岸とガザ地域で起きたイスラエルの占領に対するパレスチナ人の住民蜂起）というのがあって、反イスラエル行動がひどくなり、イスラエル製品ボイコットが起きました。そのために、例えばナブルスでパレスチナ人の石鹸屋さんができまして、その石鹸屋さんが大変儲かった。そういう程度の工業しかないのです。

農業はほとんどが天水で作物を育てています。イスラエル、シリアなど、あの辺に行かれた方は分かると思いますが、地中海性気候で、夏は全然雨が降りません。雨が降るのは冬だけです。その冬の降水だけで農業をするというのは非常に大変なわけです。しかも、できる年とできない年のぶれが大きいし、最近ここ5年間ぐらい、あの辺り一帯は干ばつ状態にありますから、そういう状況の中では作物はできません。

一人当たりのGDPが600ドル、800ドルの地域の隣に2万ドルのイスラエルがあるのですが、そこではイチジクの栽培とか、野菜、果物の栽培のような、人手がかかり面倒くさい農業から手を引き始めています。手を引いて、例えば小麦とか、特に最近また栽培が多くなってきた綿花をつくります。小麦と綿花は何がいいかという、手がかからないわけです。大きなトラクターやコンバインを持っていれば、一人で何ヘクタールもの土地を耕すことができます。かつ、それらの作物には世界市

場がありますから、それで結構な儲けができます。ですから、得意なものを作って、得意でないものは近所から買えばいいわけです。

1987年以前、特に2000年以前にはそういう作物の需給関係が成り立っていました。例えば、イスラエルで食べるトマトのかなりの部分はガザや西岸から来たものでした。私はずっとイスラエルにいたもの

ですから、そのことが分かりました。昔、日本でもそうでしたが、ガザでは作物の肥料に下肥を使っていたらそこでコレラが発生しました。コレラというのは別に怖い病気ではないのですが、それでもコレラと聞くとびっくりして、西岸やガザから一度トマトなど野菜の供給が止まったことがありました。そうしたら、イスラエルのスーパーマーケットの野菜売り場が、がらがらになってしまったのを見て、いかにイスラエルが西岸やガザの野菜に依存していたかがよく分かったというわけです。

自爆テロがシャロン政権を支えている？

問題は、2000年の9月以降の第二次イ



ンティファダと呼ばれる、互いの殺し合いの時期が始まって以来、できるだけパレスチナ人との間に障壁を置こう、できるだけつき合うのをやめようとして行ったことの一つが8メートルの高い塀の建設です。もう一つはもう少し“ソフト”な方法です。例えばガザからトラックでトマトを運ぶことができます。そのトラックをイスラエルに入れたくない時、何をすればいいか。国境での尋問をめちゃくちゃ長くかければいいわけです。炎天下に8時間から10時間、トラックを停めておきさえすれば、そのトマトは商品として売れなくなってしまいます。非常に巧妙な手段です。

分離壁の問題も、かなりおもしろい問題を含んでいるのです。右派と左派

という言葉はソ連が倒れてからはあまり意味をなさなくなりましたが、イスラエルの場合には非常に簡単です。右派は占領地を取っておきたい人、左派は返したい人、そう考えてください。右派の人たちは分離壁の設置に反対しています。左派の人たちは賛成しています。右派の人たちにとっては、ウエストバンクもガザも自分のものですから、「なんで塙を立てなきゃいけないのだ。塙を立てることによって、それが既成事実になり、将来的にはパレスチナ国家というものが出来てしまうではないか」という考え方です。左派の人たちは、何とか融和したいと考えていたのですが、2000年9月以降の第二次インティファダによって痛めつけられ、失望してしまっただけです。

イラク戦争が始まる前にイスラエルで世論調査がありまして、「パレスチナの自爆テロとイラクのスカッドミサイルとどっちが怖いか」との間に、「パレスチナの自爆テロのほうがはるかに怖い」という結果が出ました。それが恐らく、あの分離壁設置を推進する、つまり現在のシャロン政権がそれを推進する状況を形づくっているのではないかと思います。ガザからの撤退案とか、分離壁の問題も含めて、少数与党であるシャロン政権が、それでも国会を何とか乗り切っているのは、労働党やその他の左派が応援しているからです。

住むところによりパレスチナ人の意識に変化

2000年9月以降のインティファダは、かなり大きい問題です。表2のパレスチナ人口の推移を見ていただきますと、2001年と2002年に人口増加率が増えているのが分かります。実はこれと

同じ現象が1988年と1989年にもありました。88年、89年というのは第一次インティファダの時です。人口問題に詳しい方に聞いたのですが、戦争が起こると人口が増えるのだそうです。つまり、個としての選択ではなく、マスとしての選択で、減少する人口を補おうとする現象がよく起きるのだそうです。つまり、87年以降の第一次インティファダも、2000年以降の第二次インティファダも、パレスチナ人にとっては戦争とみなされているということなのかもしれません。

非常におもしろいことがありました。実は私は別の関連でこの問題を調べていて、表2の人口の資料が手に入るまで、入手した資料はエルサレムの人口のデータだけでした。エルサレムにいるパレスチナ人に関してイスラエルが作ったいろいろな統計的資料が手に入ります。そのデータを調べたら、エルサレムでのパレスチナ人の人口増加率は1988年、1989年はプラスなのですが、2001年、2002年には増加していなかったのです。そこで私の結論は、恐らくパレスチナ人は第一次インティファダを民族の戦いとして考えていたのですが、第二次インティファダはプロの戦いとして考え、自分たちをプロの戦いから一歩引いたところに置いていたのだらうというものでした。ところが、表2のパレスチナ側のデータが出て、私の考え方は違っていたと言わざるを得なくなりました。パレスチナ人全体としては、第二次インティファダも第一次と同じように、「戦争」と考えていると考えざるを得ません。

そうすると、イスラエルの占領地である東エルサレムの中にいるパレスチナ人の意識というのは、一般のパレス

チナ人の意識から少しずれてきているのではないかと、人口の増加率の違いがその兆候の一つの現れではないかという気がします。日本のように遠くから見ていると、パレスチナはもちろん、アラブは一枚岩みたいに見えるのですが、決してそういうことはないということです。その一つがいま言ったエルサレムの問題です。エルサレムのパレスチナ人の中では明らかに意識の変化が起こっています。

パレスチナには幾つかの層があるようだ

私は、エルサレムで学校の先生をしていたのですが、学校の先生は給料が安いものですから、それだけでは食えないので、時事通信とNHKでしばらくアルバイトの記者をしていました。紛争が激しくなってきたころにガザなどに取材に行く時には、自分の車はもちろんイスラエルナンバーですから、東エルサレムのパレスチナ人のタクシーを雇って行きました。そのタクシーの運転手といろいろな話をしている間にわかってきたのは、パレスチナ人の間で、パレスチナ難民に対してある種の差別があるということです。その運転手は独身だったのですが、「もし君がパレスチナ難民のお嬢さんと恋に落ちて、結婚したいということになったらどうなる？」と聞いたところ、「おれは勘当される」と言っていました。

もう1件、これもおもしろい例ですが、いつも頼んでいたパレスチナ人の通訳がいました。その人が実はイスラエル人に対するテロ未遂でつかまって、ちょうど日本赤軍の岡本公三が釈放されたあの時に一緒に釈放されました。40歳過ぎてから釈放され、かつあまり

お金もないものですから、結婚するには非常に条件が悪いわけです。彼はベツレヘムのすぐそばにあるデヘイシェというキャンプのお嬢さんと結婚しました。彼はそのお嬢さん、つまり自分の奥さんについて不自然なほど褒めるのです。「うちの奥さんはこんなにすばらしい」。なぜそんなに彼が褒めなくてはいけなかったか。彼女が自分の属する社会に受け入れられなくて、それを正当化しようとすれば、自分の奥さんがどんなにすばらしい人であるかを強調しなければならなかったと気づくにはかなりの時間がかかりました。

パレスチナは、幾つかの層に分かれているのでしょ。もちろん彼ら自身は認めませんし、他人がそのようなことを言うことも嫌いますので、いままのところどういう手段でそれを実証したらいいかは分かりません。しかしそのようなことがあるようです。

先ほどの分離壁の問題と絡んできますが、分離壁がエルサレムの周辺にもできるようになりました。エルサレムの分離壁の外の部分は、1967年にイスラエルが占領して併合した地域でもあるのです。だから、イスラエルが併合したにもかかわらず、分離壁の外の部分ができてしまったわけです。そうすると、分離壁の外にいる者は、現在は違いますが、恐らく将来的にはエルサレムに住んでいるパレスチナ人としての特権をなくすだろうと考えました。そのため何が起こったか。その壁を越えて中への越境が始まったのです。賃貸住宅の家賃も上がりました。

エルサレムのパレスチナ人は、イスラエルの国政選挙には参加できません。しかし地方選挙などには参加できるし、健康保険とか年金とかの権利もイスラ

エル人とほぼ同じなのです。ですから、それを失うということに対する恐れ、それが先ほどの2001年、2002年にエルサレムのパレスチナ人の間では人口増加が起きなかったことと関係してくるだろうと思います。このように、パレスチナ人も幾つかに分けて考えてみなければいけないと思っています。

今やパレスチナ問題は中東のローカル問題

パレスチナ問題や中東問題について書かれている本がたくさんあります。必ず書いてあるのは、「中東紛争は問題である。特に石油があるから。紛争の核はパレスチナ問題であり、この問題が解決しなければ中東問題は解決しない」という言い方です。この間、あるテレビ番組を見ていたら、なんと、現在の石油高もパレスチナ問題が解決しないからであるという解説をしている方がおり、一体何を考えているのだろうと思ったのです。

パレスチナ問題はすでにローカル化しました。パレスチナ問題は非常に小さい問題になってきました。かつて、パレスチナ問題は、確かに中東問題の核であった時代がありました。中東が世界の火薬庫と言われ、それが第三次世界大戦を引き起こすのではないかと言われた時期、確かにその導火線の一つはパレスチナ問題だったのかもしれませんが。

ただ、そう考えられていた要因には、冷戦構造という非常に特殊な構造が挙げられます。また、アラブの一体感、パンアラビズムと呼んでいます、「アラブがみんな一緒になれば、かつての栄光を取り戻せる」というパンアラビズムの考え方がありました。つまり、

アラブは本来とても強かった。6世紀から17世紀に至るまで世界に冠たる地域だったわけです。コロンブスやバスコダガマが一所懸命航海したのは、何とかイスラムの地域をすり抜けて市場を開拓できないかという、そのルート探しだったのです。その二つの要因が基本になっていました。ところが、その一つの冷戦構造がなくなってしまった。

実は、パンアラビズムが政治的なアジェンダから下りたのは1961年ですから、もう40年も前の話です。1958年にエジプトとシリアが合邦しました。二つの国が一緒になるという、あまりない事ですけども、とにかく一緒になってアラブ連合という国をつくりました。アラブ連合は本来、次にはレバノンが入り、ヨルダンが入り、その他の国々が入って、将来はアラブ全体に広がるのだと、そういう考え方でした。けれど、現実問題として二つの国が結婚してうまくいくわけがないのです。2年半後の1961年にアラブ連合がつぶれました。その後、1969年にカダフィがリビアで革命を起こしたときに、エジプトに対して合邦しようという話がありましたが、これはエジプトに鼻で笑われておしまいになった。つまり、1961年以降には、政治的アジェンダとしてのパンアラビズムは存在しなくなったのです。

ただ、パレスチナ問題をパンアラビズムの先兵として位置づけることが、アラブの為政者にとっては非常に都合がよかったのです。例えば、数年前におもしろい事件が起きました。サウジアラビアの北西部の本当に砂漠の真ん中の何にもないところに村があり、そこでパレスチナ問題のデモが起こったのです。なんでそこで起きたのか。パ

レスチナなど聞いたこともない、見たこともない連中がです。実は、いまサウジアラビアの中で、サウジアラビア現体制に対するデモを起こしたら簡単につかまります。パレスチナ問題というのが安全弁になっているわけです。そこで蒸気を抜くわけです。そういう問題としてパレスチナ問題がずっとありました。パレスチナ問題をそのように位置づけるためには、パンアラビズムがなくてはならない。だから、数世代にわたって民衆にパンアラビズムの教育をしていたわけです。

湾岸戦争ではシリアもエジプトも多国籍軍

そして、湾岸戦争が起きました。湾岸戦争のときには30何カ国の多国籍軍ができました。その中にアラブ諸国もたくさん入りました。その中で一番重要だったのは、シリアとエジプトも入ったことです。両国とも軍事大国ですから、1個師団ずつ送りました。エジプト人は自分のところの師団が多国籍軍として行っていることを知っていましたが、シリア人は知りませんでした。実はちょうどその直後に私はシリアへ行ったのです。シリアの人と話して「おたくの軍もよくやったね」と、一応お世辞を言いましたら、「えっ、うちの軍が行ったの？」との返事でした。アレppoというシリアの北の方にいる友達を知っていました。あそこはトルコ国境に近いものですから、アンテナを上げるとトルコのテレビが見えるのです。「トルコのテレビにうちの師団が映っていた。大砲を撃っていたよ。それで知っていたのです。」

結局、シリアの為政者としては、1989年に冷戦が崩壊した後、湾岸戦争

という事態が起こって、それに対して将来、当てもそうだったわけですから、世界の唯一の超大国になるアメリカが言うことに「ついていけない」という選択肢はない。だから、1個師団派遣しなくてはなりません。ところが、国民には「パンアラビズムの下でアラブ同士が戦争することはないのよ」と言ってきたのですから、具合が悪いわけです。そこで「わが国から1個師団派遣したよ」と国民に言うよりも、ぼつぼつと復員してくる兵士から派遣が伝えられる方が、はるかに政治的なショックが少ないだろうと計算したのだと思います。確かにその通り、あまり政治的なショックはありませんでした。しかも、その派遣のお陰で、アメリカがレバノンにシリアの“植民地”とすることを黙認してくれたのですから、シリア政府としては十分にペイした話です。ちなみにシリア兵は一人も死にませんでした。

もう一つ、パレスチナが中東問題の中心でなくなった要因の表れがオスロ合意です。1993年9月にオスロ合意が調印され、そのお陰でパレスチナ自治が始まって、アラファトがチュニスからガザに帰り、パレスチナの大統領に選ばれました。(アラファト自身が「大統領」と言っている) どうしてオスロ合意が成立したか。それは、1991年の湾岸戦争に大勝したアメリカがその勢いを駆って、これで一気に中東問題を解決してしまおうとしたわけです。アメリカがイスラエル、シリア、レバノン、ヨルダンとパレスチナを呼んで、マドリードでその年の11月に会議を開いたのです。一遍会議を行ってもうまくいくわけがないので、その後、分科会に分かれて、アメリカのワシントンの国

務省で実務的な会合を進めました。

シリアとしては、アメリカの世界支配を認める限り、それは1991年の湾岸戦争でも明らかになったわけですが、いずれはイスラエルとの和平は進めざるを得ないと考えていました。その選択は、もうすでに1970年代にエジプトが行っています。シリア自身もその道を行くだろうけれど、イスラエルとの和平を進めるには、条件がいいほうがいい、そのためには、みんなで一緒に交渉したほうがいいわけです。労使交渉と同じです。一部分の労働者だけが会社側と交渉したら条件が悪くなります。全社員が一丸になって進めていたら、オスロ合意でパレスチナだけが先駆けしてしまっただけで、シリアはずごく怒りました。

1993年のオスロ合意以降、シリアのイスラエルに対する接近度、つまり交渉が、良くなったり悪くなったりするわけですが、パレスチナとイスラエルの交渉がやはり良くなったり悪くなったりするリズムと全然合わなくなってしまいました。つまり、シリアは、パレスチナが良かれと思うことなどしないわけです。シリアはシリアの都合で交渉するから、パレスチナはパレスチナの都合で勝手におやりなさい、というわけです。

そういう状況下で、パレスチナがどうして今も「中東問題の核である」と言えるのか、私には分かりません。

ODAのパレスチナ支援とはなんなのか？

2000年の9月以降の第二次アンティファダ以来、イスラエル人が1,000人、パレスチナ人が約3,000人死んでいます。これは明らかに戦争状態だと思う

のです。しかし、「これが中東全体に広がって云々」と何度も新聞は書いたのですが、一度として広がりませんでした。つまり、パレスチナの問題はパレスチナだけにとどまってしまう、それ以上に波及しなかないということです。

このことを理解しないと大変です。高村元外務大臣がパレスチナに行きまして、年間1億ドルODAを出すとぶち上げました。ところが幸か不幸か、インティファダのお陰で、パレスチナががたがたになりましたので、ODA事業ができなくなりました。また年間1億ドルもの援助をこなすだけの力は、パレスチナにはありません。

パレスチナへのODA支援の論理はどこにあるのか、私には分かりません。もし人道的な援助ということでしたら、パレスチナよりひどい地域はいくらでもあります。例えば、国会でスーダンのダルフル問題について検討されたでしょうか。あの地域では150万人が生きるか死ぬかの状況にあるのです。また、10年前のルワンダの問題もそうです。そのような地域がこれまで1億ドルもの日本のODAに浴することはありませんでした。そのスーダンのダルフル問題に対し支援しても、日本の利益に影響することはありません。同じようにパレスチナ問題に対する支援も日本の利益に何の影響をももたらしません。ですから、日本の国益のためにODAを使うという考え方にも恐らく合致しないでしょう。

官邸で一度、各省の局長か審議官クラスの方々とお話したことがあります。その時にびっくりしたのは、パレスチナにODA支援する理由が、「石油が高くなったときに、あるいは1973年のように石油がなくなったときに、パ

レスチナを助けておけば、サウジアラビアが『うちの貧乏な従兄弟を助けてくれた日本はすばらしい。だから日本には特別に優先的に石油を回しましょう』と。それに備えているのですよ』と言われたことでした。そういう論理そのものが成り立たないことは、すでに述べたとおりです。パレスチナを助けるなど言っているわけではないのです。助けなければいけない部分も当然あります。だけど、1億ドルはどうなのでしょう。

最近、アラファトが倒れてから、新聞の中にはアラファトの個人資産の話が出てきます。IMF（国際通貨基金）の人の話では、10億ドルという説と40億ドルという説とあって、よく分からないということですが、とにかくべらぼうな金額です。私が記者をしていたころには、大体10～15億ドルだと言っていました。なんでアラファトが死んだ今になってそのようなことを書くのか、新聞記者の節操の無さには非常に腹が立つのですが。その金はどこから集めたのか、原資はどこか。それは私たちの税金です。

上層部が腐れば

パレスチナで一番の問題は、恐らく社会正義の欠如だと思います。社会正義の欠如が一番端的に現れるのが汚職です。昔、ガザは本当に貧しかった。1994年以前のことで。そこに取材に行きますと、お腹が減りますから外食するわけです。そこでの外食というものは1種類しかありませんでした。ヒヨコマメという豆をすり、だんごにして油で揚げたものです。そうすると、植物性であるにもかかわらず、ちょっと肉だんごのような味がするのです。し

かし油がひどく、食べると腹こわすようなものもあったのですが、それしかありませんでした。

それが1994年にアラファトが帰ってきて、日本などの援助が入り出しました。そしたら、ガザの住民のタンス預金が外に出てきて、恐らく1～2年の間に10億ドルぐらいの金が流れました。これから和平になるからとアパートを建てる者もいます。いまガザに行きますと、すごい立派なアパートが建っています。あの地域の海岸はまたいいところなのです。いい砂です。そこにホテルが建ちます。ホテルにはレストランができます。そこではまともな食事が出ます。ですから、そちらへ食事に行く。

私どもの財布からすると、ホテルの食事はそうびっくりするような値段ではないのですが、その土地の人からすると、一人当たりのGDPが600ドルですから、例えば20ドルの食事というのは、これはどうしようもない値段です。ところが、そこに食事に来る土地の人がいるのです。金持ちのガザの人がいてもいいのです。しかし、パレスチナ警官が食事に来ていました。彼らの給料はめちゃくちゃ安いのに、です。案の定、食事の後に勘定書きが出てこないし、もちろん金も払わない。要するに、暴力団の「みかじめ料」です。上が腐れば、どんどん下まで腐ります。それが恐らくパレスチナにとって最大の問題ではないかと私は思っています。

嫌な決断が出来ない者は政治家ではない

アラファトの問題に移ります。アラファトの功績はもちろんあります。恐らくアラファトがいなかったら、パレ

スチナ問題はもっと小さな問題になっていたらうし、あるいはパレスチナ問題そのものがなくなって、イスラエルとヨルダンとエジプトに吸収されるような形で解決したのかもしれない。ただ結局問題だったのは、彼は政治家にはなれなかったことです。つまり、嫌な決断ができなかった、自分の成功体験がバックボーンになっていて、そこからずれることができなかったからだと思います。

よくパレスチナ問題を考えるときに明治維新を思い出すのです。明治維新の政府をつくった人たちは嘘をつきました、尊皇攘夷とか言って。それでエネルギーをかきたてて、いざ自分たちが政権を取ったら尊皇攘夷どころではない、鹿鳴館をつくらうという話になりました。ただ、彼らは自分たちで、日本という国をどの方向に向けるかというベクトルをきちんと決めて、そこからずれなかった。それが良かったか悪かったかは全く別の問題です。それに反対する勢力、例えば佐賀の乱（明治7年2月）とか、神風連の乱（明治9年10月）とかが起こったときには、それを武力でたたきつぶしたわけです。それをしなかったら、恐らく私たちの社会は今とは全く違ったものになっていたと思います。

アラファトはそれをしなかったのです。アラファトは近代主義者で、あまり宗教的な人ではなかった。イスラエルと和平せざるを得ない、そういう方向であるにもかかわらず、それをしなかった。和平の方向に反対して、「イスラエルという存在はアッラーがお許しにならない」という考え方のハマスとの間にある種の協力関係ができ上がってしまいました。それが恐らくさっき

の汚職の問題と並んで、一番彼のためだった面だろうと思います。

ただ、汚職については、随分ひどいことを言いましたが、必ずしもそのような言い方が全て当たっているとも思いません。彼にとってはパレスチナがすべてだったわけで、彼の意識の中では「自分よりもパレスチナのことを考えている者はいないし、自分よりもパレスチナの問題についてうまくやれるものはいない」と考えていたでしょう。だとすれば、金を、例えば国会が予算を決めて政府がその予算を執行する、などというばかげたことをするよりは、自分が全部握っていて「はい、あんたのところは幾ら」、「あんたのところは幾ら」と配給したほうがはるかに能率的だと考えたのでしょう。

ですから、10億ドルとか40億ドルとかいう金が個人資産であるという、あの新聞の書き方は間違いだと思っています。彼自身はそんなことは考えていなかったでしょう。彼自身、どうも遺言状は書かなかったようですが、「僕の銀行の口座の金は全部奥さんと娘に行くよ」というようなことを書く人ではなかったと思います。ただ、彼のように、そういうことを何十年もの長きにわたってうまく動かすことができるような人があの地域にいるとは、私には思えません。

おもしろいことに、あそこの閣僚の人たちはすごく贅沢な生活をし、信じられないような家を建てていますが、彼自身はそういうことはありませんでした。奥さんに1カ月間500万円の仕送りをしていてなんだ、という話がありましたが、もともとあの奥さんの家はラマルラにあるタウィル家というキリスト教徒の家庭なのですが、これが大

変なお金持ちなのです。ですから、アラファト旦那が仕送りしてくれなければ、恐らく実家から奥さんに500万円ぐらいの金は送金されたでしょう。

国民も自治政府の腐敗を認識

表4を見てください。これは「パレスチナ政策調査研究センター（PSR）」というラマルラにある組織が行っている世論調査です。パレスチナ問題に関して唯一、ある程度信頼できる情報はこれしかないのです。ここでは、いままでに10数回世論調査を行っています。そのうちの何回かはイスラエルと共同で調査しており、同じ質問をして、イスラエル人とパレスチナ人の答えの違いが出ていて、結構おもしろい資料となっています。

どうして日本政府はこういう調査に金を出さないのでしょうか。物をつくるわけではないから、あまりお金はかからないのです。いまのところ資金がないから、大体年に2回ぐらいしか調査ができないようですが、それを2カ月に1回ぐらい行っても、数十万ドルもかからないでしょう。ODAはそのように使うべきだと私は思っています。

彼らは本当にいい調査をしています。例えば、表4の「自治政府に腐敗はあると思うか」との問いに、「はい」87.9%、「いいえ」6.1%、「わからない」6.0%です。こう質問を独裁的な国の国民に聞いて、87.9%の「はい」という答えを引き出す世論調査機関というのは、私はすごいと思います。

表の「政府の手による治安部隊の統合」という質問ですが、実はパレスチナには現在、12ほどの治安部隊があります。何とかの情報部とか、いろいろありまして、それらが全部直接アラ

ファトへつながっていました。金の面でも、指揮系統の面でも。日本は二つ、警察と自衛隊しかないのですが。なんでそのように沢山作ったのか、それはそれぞれを競わせることによって、それらの上で糸を引いてアラファト自身の手から権力がスリップしないように

していたわけです。それらの統合について、80%近くの間人が支持しているのです。

「強い内相の必要性」の内相というのは、パレスチナ警官隊の総指揮権を持っている内務大臣のことです。それを首相が監督し、その上に大統領がい

る、そういう体制を考えているわけです。この質問にも80%以上の人々が支持しています。以上の二つの質問の内容には、アラファトが身をもって反対したことだったのです。

肝心な時のアラファトの無決断が混迷を招いている

にもかかわらず、「いま選挙が行われたら、だれを選ぶか」では、ヤセル・アラファトが34.9%です。マフムード・ザハルという人は原理主義者です。アラファトが34.9%程度ですが、現実にはアラファトが生存している状態で選挙が行われたら、アラファトが落選すると思う者はパレスチナ人にはだれもいません。つまり、アラファトという存在と、アラファト自身が行っていることとの間に、乖離が起こってしまいました。アラファトがある種、象徴になっていたということです。「アラファトがやっていることにおれは反対だ。しかしアラファト以外にない」という状況です。そういう人が日本にもいますね。そのアラファトが結局、パレスチナ問題を歪めてしまっ、パレスチナ人自身ですら一体どうしたらいいかわからない状態です。

2000年の夏にクリントンが、沖縄サミットに遅刻してきました。オールブライトはとうとう来なかった。あのサミットの時に何をしていたのかというと、キャンプ・デービッドで和平交渉をやっていたわけです。あの時がチャンスだったが、それを逃した。クリントンの「マイライフ」という最近出版された本の中にも書いてあるのですが、同じ2000年の12月23日、あと2週間で自分の任期が切れるという時にまた会議を開いて、「これでめよ」とアラファ

表4 アンケート調査 (2004年9月) - 抜粋 -
パレスチナ政策調査研究センター (PSR)
(%)

	合計	西岸	ガザ
政府の手による治安部隊の統合			
強く支持	17.6	19.2	14.9
支持	61.2	59.2	64.6
反対	14.8	14.8	14.7
強く反対	2.7	2.7	2.8
分からない	3.6	4.1	2.8
強い内相の必要性			
強く支持	19.9	21.4	17.4
支持	65.3	62.1	70.5
反対	9.6	11.2	7.1
強く反対	1.7	2.3	0.8
分からない	3.5	3.0	4.2
イスラエルがガザから撤退したら内戦の危機は			
強く心配	20.5	16.7	26.9
心配	43.3	48.2	35.6
心配していない	29.2	29.1	29.3
全く心配していない	4.7	4.2	5.5
分からない	2.1	1.7	2.8
ガザ撤退というシャロンの計画はパレスチナ人の			
断然勝利	45.3	40.8	52.9
勝利	28.7	30.3	25.9
勝利ではない	18.8	21.2	14.7
全く勝利ではない	5.0	5.0	5.1
分からない	2.2	2.7	1.4
パレスチナの民主主義、人権は守られているか			
大変良い	4.1	4.0	4.3
良い	24.8	24.2	25.9
良くも悪くもない	24.5	24.9	23.9
悪い	24.4	24.7	23.9
大変悪い	19.9	19.7	20.2
分からない	2.2	2.4	1.8
自治政府に腐敗はあると思うか			
はい	87.9	86.8	89.9
いいえ	6.1	6.6	5.3
分からない	6.0	6.7	4.9

	合計	西岸	ガザ
イスラエル国内への攻撃は			
強く支持	27.4	18.7	41.8
支持	26.4	26.5	26.4
反対	40.7	48.5	27.6
強く反対	3.6	3.9	3.2
分からない	1.9	2.4	1.0
イスラエル、パレスチナ双方の休戦は			
賛成	82.5	83.2	81.3
反対	15.7	14.3	18.1
分からない	1.7	2.4	0.6
休戦になってもパレスチナへの攻撃が続いたら、警官隊はそれを阻止する行動を起こすべきか			
支持	59.3	58.9	60.0
反対	36.7	35.9	37.9
分からない	4.0	5.2	2.0
今選挙が行われたら、誰を大統領に選ぶか			
マフムード・ザハル	15.1	13.9	17.1
ヤセル・アラファト	34.9	34.8	35.2
マルワン・バルグーティ	12.9	12.4	13.8
他	0.8	0.9	0.6
上の誰でもない	24.6	25.3	23.6
選挙しない	10.1	10.9	8.7
分からない	1.6	1.9	1.0
副大統領には誰を選ぶか			
サイブ・エリカット	5.7	5.3	6.3
ハイダル・アブデル・シャーフイー	12.2	11.1	14.0
マルワン・バルグーティ	22.2	24.2	18.9
アフマド・クレイ	2.7	2.8	2.6
ムハムード・アッパ	2.0	1.9	2.0
ムハンマド・ダハラ	3.6	1.2	7.5
マフムード・ザハル	11.5	10.8	12.6
上の誰でもない	27.4	27.9	26.4
選挙しない	10.0	11.2	7.9
他	1.0	1.2	0.6
分からない	1.9	2.3	1.2

トに迫った。結局、彼はのまなかった。最終的な決断ができなかった。それが今、パレスチナを混迷の中に落とし込んでしまったのだらうと思います。だから、過去数年に関しては、パレスチナの人たちにとってアラファトは癌だったと思います。

ポスト・アラファトは30代後半から40代に期待

将来どうなるか。つまり、ポスト・アラファトのパレスチナというのは、一体、和平に向かうのだらうか、それともより大きなカオスになってしまうのか、あまりにも不確定要素が多いので現在の私にはわかりません。その不確定要素の一つは、ハマスとか、ジハードなどというイスラム原理主義の人たちが、ポスト・アラファトにどう動くのかわからないことです。パレスチナでは1月に国政選挙を実施すると言っています。現実にはそれができるかどうかとも問題なのですが、もし実施できたとしても、それにハマスが参加するかどうかはわかりません。ハマスが参加すれば、恐らく現在の状況だと全得票率の3割程度はとると思いますが、5割を超えることは絶対にありません。ハマスが野党として、体制の中に納まってくれればいいのですが、その野党は鉄砲を持っていますから、それがどのように動くかわからないということです。

もう一つの問題は、今のアラファト世代がどうであるかということです。今の首相にしても、前の首相にしても、アラファト世代なわけですから。彼らはそれで飯食ってきた。そのお陰でいい生活をしてきた。それが果たして権力を次の世代に譲れるかどうか。彼らがそのま

ま執務していたのでは、必ずしもうまくいかないでしょう。ポスト・アラファトの政策がはっきり出ていませんので、ちょっとわからないのですが、その彼らが新たに出す政策が、アラファトよりもより平和的な、妥協的なものであったとすると、下からの突き上げを食らうかもしれません。下からの突き上げを食いますと、あの辺では鉄砲玉が飛んでくるということですから、そのアラファト世代がそこまでする勇氣があるかどうか。

その点でも明治の元勳というのはすごかったと思いますね。アラファト世代の為政者は財産を残して、金があって、それでも「和平のためなら死んでもいい」と思う者がいるかどうか。しかし、そう思っている世代がいます。今の30代の終わりから40代の終わりぐらいまでの世代、1987年の反イスラエル運動で鍛えられた世代です。

将来のパレスチナを考えて、経済的にもテイクオフさせようとするならば、それはイスラエルとの関係で進めるしかない。あの周辺では、パレスチナの隣国はヨルダンです。ヨルダンは一時期、日本のODAがヨルダンのGDPの2%を占めていたといわれる国でしょう。反対側はエジプトですね。エジプトもなかなか経済的なテイクオフができない国です。そうすると、もしパレスチナが経済的な発展をしようとするならば、イスラエルとの関係で発展させざるを得ない。だから、為政者たちはイスラエルの良さを知っていなくて困るわけです。いまの20歳代の人間にはそれがありません。イスラエルは単なる敵なのです。殺さなければならぬ相手なのです。しかし、30代の終わりから40代の終わりのその世代には、

私は非常に大きな希望が持てると思います。

その代表の一人が、これも最近、新聞によく出ていますが、「いま選挙が行われたら、だれを大統領に選ぶか」のアンケートでの3番目の人です。マルワン・バルグーティという人です。この人はアラファトの手下で、軍事組織をつくり、イスラエルとの間でテロをして捕まり、いま終身刑です。過去に2、3回刑務所に入っています。彼個人ということではなく、その世代が、その世代の人たちがもし政治の前面に出てくれば、パレスチナ問題はもう少し興味を持てるようになるのではないかと思います。

パレスチナの再生には隣のイスラエルのよいところを利用

死んでしまうと、アラファトの悪口というのはわりと言いやすいもので、本人から文句言われなからいいですよ。一つ問題は、彼が国づくりを始めたときに方向を間違ったと思うのです。つまり、彼は民族主義を前面に出し過ぎたことです。国の現状にいいところが全然ないから、国民の目を「イスラエルはだめ」という対決姿勢に全部持って行ってしまった。表4のアンケートの「イスラエル国内への攻撃についてはどう思うか」を見てください。「強く支持する」27%、「支持する」26%、つまり5割を超えているわけです。

ところが、非常におもしろいエピソードが二つあります。一つは、ガザに大学がいくつかできました。ハイテクというか、コンピュータ関係、IT関係の大学や学部ができて、そこを卒業した若い連中がベンチャーで企業をつくりました。その連中は、イスラエル

のIT関係の企業に全てメールを出し、その下請仕事を探しました。彼らは知っているわけです。「自分たちにはスキルも十分でない。ネーム・バリューもない。自分たちが直接世界のマーケットに出ていくことはできない。だから、イスラエルというIT関係では非常に強力な国がすぐそばにあるのだから、そこの下請をやることによってスキルをつけて、自分の商品価値を高めて、それから外へ出ていこうじゃないか」と考え、実行しました。

もう一つは、このアンケート調査をしている「パレスチナ政策調査研究センター (PSR)」という団体の中心的人物に、シカキという統計学者がいるのですが、ピリセット大学の教授をしています。45歳くらいの人です。その人が外務省の招きで、外務省も粹なことをすると思いますが、日本へ来て何度か講演したことがあります。その講演の一つが東大でありましたので行きましたら、非常に観客が少なかったものですから、かなりおもしろい議論をすることができました。彼が言うには、

「自分たちの世代はイスラエルの良さを知っている。それを知らなければ、パレスチナの再生はない」とはっきり言います。

そのような世代に期待するところが多いわけです。

石油価格予想は当たった試しがない

石油の問題ですが、最近、「石油がなくなる。とめどなく価格が上がる。60ドル近くになった。この世の終わりが来た」と叫んだら、50ドルを割るようになり、新聞もこのところ何も書かなくなりました。現在の石油の話をするとなんか過ぎるので、過去データでお話します。

1973年にオイルショックが起きました。あの後でできた産業の一つに石油価格予測産業というのがあります。図1を見てください。これは米国エネルギー省 (DOE) で予測したもので、1978年から84年の予測値をグラフにしたものです。一番下の上下している実線が実際の価格の推移です。三角のドットがついたものが1978年に今後ど

うなるかと予測した価格で、84年まで毎年の予測値がグラフになっています。実際の価格とそうでない価格との差をばらばらになれば、予測値を買うよりは宝くじを買ったほうが当たるという結論に達せざるを得ません。

予測の方法は、例えば数学者が、私などには見当もつかないような数式をつくり、それにいろいろな変数を当てはめてコンピュータにかけると、パッと出てくるのでしょうか。しかし、一つとして当たっていない。つまり、私どもの頭は、そういう予測をするにはできていないのです、きっと。将来そういうものを解析するモデルができるのかもしれないけど、少なくとも私どもにはまだできない。ですから、そういう予測はやめたほうがいい。価格が高くなったらたくさんお金を出せばいいし、自動車もあまり走らせなければいいわけです。

図2を見てください。世界銀行が1995年に行った見通しです。1995年ぐらいになりますと人間が少しは利口になり、以前のように高く予測してはだめだと

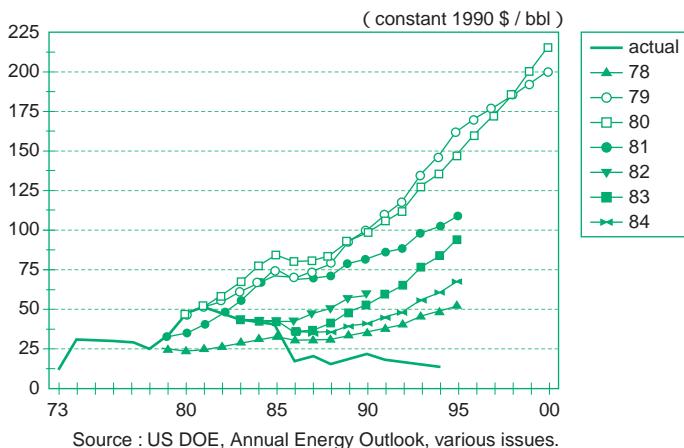


図1 米国エネルギー省による石油価格予測の実際値との比較：1978-1984

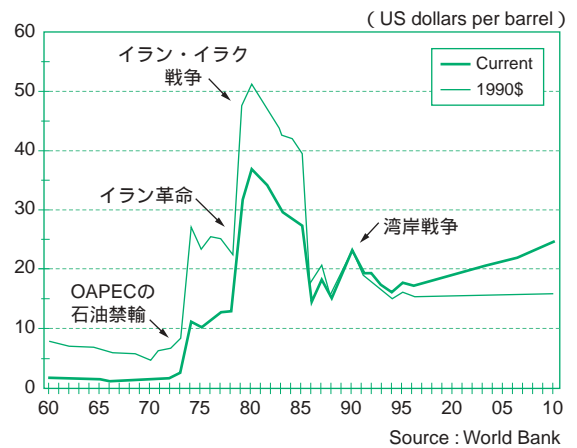


図2 世界銀行による石油価格の予測

ということになって、2010年までの価格を予測したグラフです。黒い太線が実際の価格で、1990年以降が下に描かれている細い実線が1990年ドルで換算した石油価格です。この予測では、今、私たちはバレル当たり1990年ドルで換算して17～18ドル、実価格で20ドルぐらいで買っていることになります。40ドル以上も出してはいけません。つまり、図1では高く見過ぎたから、図2では低めに見た。世界銀行には頭のいい人がいっぱいいると思うのですが、この時に45ドルとか50ドルという現実の価格を予想した人はだれもいなかった。

確認埋蔵量に何の意味があるか

石油に関しては幾つか押さえておかなければならないことがあります。一つは、石油という商品はすごく運がいい商品であるということです。19世紀の半ばに石油産業が始まりました。石油産業の初めはランプ、明かりです。19世紀末になってエジソンという人が出てきて白熱電球を発明しました。電球と石油ランプとの優劣を考えてみたら、問題にならないほど電球がいい。例えば、ハーバードの図書館は2回火事に遭いました。そのため、19世紀ごろにはハーバードの図書館では明かりを使わせませんでした。ボストンのようなところで、しかも窓が小さい建物で、明かりを使わなかったら一体何時間勉強できるのかと思いますが、電球が発明されて初めてハーバードの図書館に明かりがつけました。

ちょうどそれと前後して自動車が出来ました。もし自動車の発明が20年遅れたら、恐らく石油産業は、今とはだいぶ違ったことになったでしょう。つ

まり、石油のように大きな金がたくさん動き、パイプ・ラインだの製油所だのと設備投資に大変な金がかかるものが、20年間もしマーケットを失っていたら、一度は産業が完全につぶれていたでしょう。石油を燃料として使う自動車の発明がなかったらと考えると、そういう意味で石油は非常に運がいいわけです。

もう一つの特性は、やたらに値段が動くことです。初期のころの値段は、今のような動きではありません。1年の内に10分の1、20分の1になると思えば、10倍、20倍になるというような話がよくありました。例えば、スピンドルヘッドというところで19世紀の半ばに石油の大噴出が起こり、いまで思えば大噴出ではないのですが当時としては大噴出で、その大噴出のお陰で1エーカー200万ドルに値上がりした土地が、翌年石油が止まったときには1エーカー3ドルか4ドルになってしまいました。そういうばかげたことが起きました。もちろん現在は、当時ほどひどく価格が乱高下するわけではありませんが、現在でも同じようなことが起きます。つまり、新たに油田が見つければ価格は安くなるし、そうでなければまた変わる。

さらに、石油産業は結構いい加減な、嘘をつく産業です。推定埋蔵率とか可採年数とか、よくエネルギーや石油関係の本を見ると出ています。私が子供のころに、あと30年で石油がなくなると「少年倶楽部」に書いてあったのを思い出しました。現在は40何年ということになっています。1兆バレル強の確認埋蔵量ということですが、ところが、考えてみてください。「いっぱいあるよ」と言われたら、市場が心理として値段

を安いほうに引きずります。石油会社は嘘をつくわけですよ。嘘で固めた数字を全部集めて、それを現在掘っている数字で割って「はい、あと石油は40何年間です」という。そのような数字に何の意味がありますか。

石油はお金があれば買える

要するに石油というのは普通の商品なのです。1973年以降のオイルショックの時代でもそうでした。需給関係によって値段が決まるものであって、石油がなくなるということはありません。73年のその時に私たちが気がつかなかったこと、そして気がつかないといけないことは、「毎月5%ずつの減産をする」とOPECが言いましたが、5%ずつの減産をしていたら、何年もしないうちにOPECは石油を輸出できなくなるといことです。石油を輸出できなくなったら、サウジやクウェートの人は何を食べるのですか。つまり、あれは嘘だったのです。当時のヤマニ石油相はその後で「あれは嘘だった」と自分で言っています。それに私たちは騙された。あの間に確かに値段は上がりました。上がったけれども、日本は石油に困りはしなかった。

例えば、現在の高値が今後どのように動くでしょうか。もっと高値に動くとなると、中国のような国には大きな打撃になると思います。日本は打撃が非常に少ないでしょう。GDPが0.5%上がるか下がるか程度の限定的な影響しか生じないだろうと思います。

少し乱暴なことを申し上げますと、イランのカシャガンに手を出すようなことは意味がないと思います。もっと極言すれば、ロシアからの石油を大慶に持っていくのか、太平洋に持ってく

るので大騒ぎをして、あのお陰で随分日本はお金を払うことになりましたが、あれも意味がなかった。つまり、どこかに石油があればいいのです。

と言っても、中央アジアのようなところで石油が見つかったとしても、市場に持っていかなければお金にはなりません。石油が見つかった中央アジアでは、ものすごく市場に出し難かった。それをアメリカはトルコの地中海岸にあるジェイハンにパイプ・ラインを引くということで、もうすぐ稼働が始まります。しかしそのため一体幾らお金がかかったか。例えばアメリカに話をつけて、イランを通すパイプ・ラインだったら、その方がはるかにお金がかからない。石油が市場に出るということです。アメリカの意地で結局あのジェイハンルートができました。このルートには、トルコがなかなかEUに入れてもらえないというので、アメリカがトルコの後押しをしたということもありましたが、クリントンの仕事です。

このように、私たちのお金のかけ方については、石油に関する限りは非常に間違っていると思うのです。日の丸石油という考え方はもう止めた方がい

い。以前からユニオンジャック石油があり、星条旗石油がありましたが、1973年以降にどうなりました。全部接収されたではないですか。アラムコという会社の名前は変わりませんが、あの利権を今アメリカが持っていますか。全部サウジが引き揚げたではないですか。国家とは、そういうことをすることが許されているのだし、今後もそれは起こると思います。日本のアラビア石油の場合には、比較的穏やかにサウジに引き揚げられましたが、一方的に「法律が変わりました。あなたがたは引き揚げてください」と言われても、文句が言えません。そういうものに頼る日の丸石油とは一体どんな意味があるのか、私には分かりません。

石油というものは恐らく、基本からその考え方を変えなければいけないのではないのでしょうか。「パレスチナにODAを送ることで、将来の日本の石油が確保される」というような発想をいまでもお役人の方々が、国会議員の方々が持っていないことを望みます。不幸にしてまだ持っているとしたら、私たちの将来にとって非常に大きな問題だろうと思います。

うのはよくわからないけれども、400万人から600万人の間だと思います。

【委員】結構多いんですね。

【筈川】多いです。これがおもしろいことなのですが、イスラエルとパレスチナで問題になるのが帰還権の問題です。つまり、「私の家はそこにあった。しかしイスラエルが来て追い出された。そこはいまイスラエルになったが、私をそこへ帰してくれ」という権利です。この帰還権は、第一次中東戦争の後に出された国連決議の中に入っている権利なのです。問題は、追い出された人間は少なかったのですが、その人たちが子供をつくりますね、孫ができるでしょう。それで400~600万人になったのです。その人数がみんなイスラエルに帰ってきたら、イスラエルという国はつぶれます。だから、どうしようという話。イスラエルは「それは困る。金なら幾らかやってもいいけど、戻ってきてはだめ」。パレスチナは「その土地を返してくれなきゃだめ」。

先ほど登場したPSRのシカキという男が、講演でおもしろい話をしました。彼はあちこちから金を集めて、レバノンとヨルダンの難民の意識調査をやったのです。まだ結果は公表されていないのですが、「あなた、イスラエルに、いまイスラエルになっているあなたの故郷に帰りたいですか」という質問をしました。答えは、10%が帰りたい。さらにその10%の人に「けれど、そこへ帰ると国籍がイスラエルになるよ」との質問に、10%の人が「それでも私は帰りたい」。つまりどうあっても帰りたい人は1%なのです。だから、400万とか600万とかいう象徴的な数の内の4万とか6万です。そのくらいならば解決の方法はあります。

[意見交換]

どうしてもイスラエルに帰りたい人は1%

【委員】いまパレスチナの人口が380万人であるということですが、この中で、例のイスラエル建国のときに追っ払われた人はどのくらいだと見ていいのですか。

【筈川】この380万人の中にはおりま

せん。つまり、380万人というのは西岸地区とガザにいる人たちです。このほかに、例えばレバノン、シリア、ヨルダン、エジプトなどにいるわけですが、言う人によって違うのです。例えば、イスラエルが言う数字とパレスチナが言う数字では倍以上違います。大体その中間にルンルワの数字が入ってくる。ルンルワの数字もどれほど本当かとい

生活水準は一樣ではない

【委員】その400万人の、追っ払われたときと今の生活水準は、先生はずっとあの辺におられて改善していると思われませんか。

【筵川】人によりますし、地域にもよります。例えば、ヨルダンに逃げた人でいくらかましな人は、1948年で故郷の村にいたときに比べると生活水準ははるかによくなっています。しかし、レバノンでは非常に問題なのです。レバノンは民族的に複雑で、そのバランスの上にもうまく成り立っている奇妙な国です。ですから1930何年以來、国勢調査をしていないのです。どの民族がどれだけいるということがはっきりしますと、国そのものが崩れる可能性があるからです。そういう国へ入ってきたパレスチナ人、その大部分はスンニー派のイスラム教徒なのですが、その人たちがレバノンの中の一部になってもらっては困る。だから、非常に迫害されました。ちゃんとした職にはつけない。あの人たちなどは恐らく出てきたときよりも貧しくなったでしょう。

【委員】その人たちは100万人もいますか。

【筵川】50万人近いです。レバノンには多い。イラクではおもしろくて、サダム・フセインはパンアラビズムでした。アラブは一緒になるとういうわけです。ただ「おれが頭だ」というのですが、そのためイラクではパレスチナ人を優遇したのです。だから、パレスチナ人の家賃は市場価格よりもべらぼうに安かった。そして、サダム・フセインがいなくなって、パレスチナ人は追い出されました。家主が「おまえ、ふざけるな。出ていけ。ほかの者に貸せ

ば10倍で貸せるものを、なんでおまえに貸しておかなきゃいけないんだ」という話です。サダム・フセイン時代のイラクのパレスチナ人はよかったけれども、現在は悪くなった。このようにいろいろなケースがあって、各国でのパレスチナ人の生活水準については一概には言えません。

今は無駄が多いが将来はオスロ合意の方向に

【委員】イスラエルとパレスチナは、以前は今のようによく状況ではなかったと思うのですが、一体どのようなことがあって歯車が合わなくなってしまったのですか。

【筵川】一番の問題点は、中東においては国家が未成熟だったということにあります。国家という概念は、もちろんヨーロッパで始まって、それが輸入されたわけです。例えば、サウジアラビアを見てください。サウジは国家と言うより、サウジ家の個人企業と言った方がわかりやすい。民主主義を中東に持ち込んだら国がゴチャゴチャになってしまうと言う人がいますが、サウジアラビアの人が「おれはサウジ人だ」と思うだけであの国はつぶれるのです。アラブ全体がそうです。パレスチナについても同じことが言えるだろうと思います。

そのような地域に国を作るのに二つの方向がとられました。一つは伝統的な王政、クウェートとかサウジとかがそうです。もう一つは、名前はいいけど共和制というもので、実際は独裁だったわけでしょう。例えばシリアでは、昔は憲法に何歳以上じゃないと大統領になれないと書いてあったのです。ところが、大統領が死んだ時(2000年6

月事故死。長男は1994年に事故死)、次男はその年齢に達してなかった。そこで国会が憲法を変えて、そのときの年は覚えてないけれども、とにかく次男の年に合わせて変えてしまった。そして次男が今の大統領になった。そのようなことができるところが国ですか。

初めに話しましたアラファトの10億ドルとか40億ドルとかの資産も、国ではないところのことです。個人商店のおやじが幾ら儲けたって、それはそのおやじのものではないですか。

【委員】非常に単純化して言うと、パレスチナの将来を考える時、いままでのキャンプ・デービッドとか、オスロ合意などはどうでもいい、あの一帯を放っておけば、待てば海路の日和ありで、自然と何とか落ちつくところに落ちつくというわけですか。

【筵川】壊すのは簡単ですけど、作るのは結構大変なので、私はオスロ合意にしても、キャンプ・デービッドにしても必要と思います。先ほどは話しましたが、イスラエルとパレスチナの両方の政治家たちが集まって、残念ながら主流じゃない人たちですが、その人たちが「ジュネーブ合意」というものをまとめて、こういう方向で行こうという案を出しました。それは一つの線に沿っていて、みんなオスロ合意から出発しており、非常にうまくできています。

今後も両国の人たちが大勢死ぬでしょう、きっと。しかし、将来どこかでまとまる時は、現在のオスロ合意とかキャンプ・デービッドとかの線でまとまるでしょう。だから、今は大いなる無駄をしているのだと思います。それを全部無しにして、放っておけばどうかなるとは、私は思いません。


自分たちが「中東の核」でないことを判らせる

【委員】これからどうしたらいいと思いますか。

【筈川】最初にまず頭を冷やすことです。頭を冷やして、パレスチナ問題をリアルサイズで見る。あの地域だけでお互いに殺し合っている。殺し合っている数は確かに4,000人とすごい数だけ

れども、あの地域だけの問題なのです。そういうことを彼らに知らせるのです。つまり「おまえたちは中東紛争の核でも何でもない。単なるだめな国民がだめな国民と殺し合っているだけの問題なのだ」と。

その次としては、頭とお金を使う。例えば、PSRのようなところにお金を出して、もっと細かく世論調査をし、その結果を広く知らせて、多くの人に

現状を判ってもらうことが、何かを始める出発点ではないでしょうか。 

1月9日に、パレスチナの自治政府大統領を選出する選挙が行われ、パレスチナ解放機構(PLO)議長のマハマド・アッバス氏が自治政府大統領に当選しました。立候補が有力視されていた獄中のマルワン・バルグーティ氏は、事前に立候補を断念しました。(編集部)



浜岡原子力発電所5号機、営業運転開始

中部電力の浜岡原子力発電所5号機が、1月18日営業運転を開始しました。国内で商業用の原子炉が新たに営業運転を始めるのは、2002年1月の東北電力の女川原子力発電所3号機以来、およそ3年ぶりです。商業用の運転中原子力発電所では、53番目となります。

この5号機は、改良型沸騰水型軽水炉(ABWR)で、出力138万kW、国内で運

転中の原子炉としては最大の出力です。1999年3月に着工を開始し、総工事費は約3,600億円です。

この5号機の運転開始により、浜岡原子力発電所(5基)の総出力は500万kWとなり、東京電力の柏崎刈羽原子力発電所に次ぐ出力となりました。中部電力における原子力発電発電設備容量の割合は、11%から15%となり、この分、火力

発電が削減され、地球温暖化対策にも貢献することとなります。

本年10月には東北電力の東通原子力発電所1号機の運転開始が予定されています。環境保全が地球規模で大きな課題となっている中で、エネルギーの安定供給をはかるために原子力発電の役割がますます大きくなることは違いありません。

(芳)

古本のおい

後藤 茂



わが国の官庁はお高く止まっているといわれるが、それでもときに粋なはからいをするところがある。二年ほど前だったか、環境省が選定した『かおり風景百選』がそうだ。「川越の菓子屋横丁」、「種蒔棚田の雨上がりの石積」、「伊万里焼の土と炎の香り」、「巖島神社潮のかおり」などが選ばれていて、なかなか洒落ている。曾遊の地、四万十川も入っていた。「四万十川の沈下橋をわたる風」の風景を回想していると、ふと、こんな句がうかんできた。

空風に小手がざしゆく河童かな

北園克衛

この百選のなかに「神田古書街」を見つけて、おもわずうなった。古本あさが好きな私は、古本屋に入ったときの、あの独特のおいをかぐと、大げさな言い方をしようだが、生きているよこびを感じるのである。くすんだ本の一冊一冊に、人間が生きてきた歴史や文化が詰め込まれているように思えるからだ。

時間をかけて、ゆっくり、ゆっくり熟成してきた古本のおいは、「匂い」という情緒的な字はあてはまりそうにない。環境省は、「自然や生活、文化に根ざした優れた香りのある地域」を『かおり風景』としたといっているが、古本のあの「におい」は、匂い、では

ない。そうかといって、^{にお}臭い、という可哀そうである。だから、このにおいを、「香り」といい、「かおり」と平仮名にしたのだろうか。なんともこころ憎い表現である。

私の書齋は、かすかに古本屋のおいがする。老妻は部屋に入るたびにぼやいているが、私はこのにおいをかぐと、なんとなく落ち着くのである。四年前、田舎を離れて、旧中山道板橋宿近くの加賀の地に、^{つい}終の棲家を移した。長年住みなれたこれまでの家は2階建て、小さな木造の安普請だったが、本を置くには好都合であった。玄関から階段の両端、床の間にいたるまで、乱雑に積み重ねていたのである。ところがこんどのわが家は狭いマンションだ。本を置けるような格好の隙間がない。

私は、座り込んで、本たちの整理にかかった。どの本も、「オレを売り飛ばす気が、まだ読んでもないくせに」と、恨めしげに私の顔を覗きこむ。重複して買っていた本の多いのにわれながらあきれた。函から抜き出して、ページをくる。拾い読みしていると新しい発見があったりして、つい時のたつのを忘れる。だが肝腎の本の山は、崩れない。書棚に戻す、また取り出す、そんなくり返しをなんどしたことか。本との別れは、切ないものであった。

書売って書齋のすきし寒哉

幸田露伴

先日、東京銀行協会の19階にあるレストラン、クラブ関東で食事をした。大きな窓から眺める皇居の青い屋根が美しい。松の緑が秋の陽に映えていた。食事を楽しんだあと壁面に飾られた美術品を見て歩く。藤田嗣治や和田三造らの画、ロシアのイコン、レンブラントのエッチングなど、今泉今右衛門の壺もさりげなく置かれている。まるで美術館に入ったようであった。

レストラン正面に飾られた佐伯祐三の油彩『CORDONNERIE』（『靴屋』1925年作）の前で、立ちつくした。私の生まれた年に描かれた絵だと思うと、じーんとくるものがあった。若くして逝った佐伯祐三は、古いパリの街角を好んで描いている。どの画も、崩れかけた壁だ。そこに落書きされたペンキの跡、貼られたポスターは破れている。古びた街のかおりがただよってくるのである。作家の大佛次郎は、佐伯祐三のこうした画に感動して『秋風の壁』と言っていたが、その渋い色づかいは、いつまでも私のこころに残った。

芸術の秋は、また、読書の秋である。今年も神田界隈では古本祭りが賑わっていた。このところ本離れがはげしいといわれるが、古本祭りに集まる人々の群を

見ていると、まんざら棄てたものではないな、と思う。けれど、愛書家は年々減っていると聞かされると、木枯らしに舞う枯れ葉をみるようで、寂しい。

「毎年のことながら、秋は本が売れない。」

こう嘆くのは、松村久さんである。松村さんの随筆集『六時閉店』を読んで、「いなかの古本屋にも季節のうつろいはくっきりと陰を落としている」と書かれているところで、私は胸をつまらせた。松村さんに言わせると、本が売れないのは、灯火親しむ候の秋だけではない。春夏秋冬ことごとくそうやってきた、というのである。（「いなかの本屋の四季」）

本買えば表紙が匂ふ雪の暮

大野林火

本を手にする時、表紙がかすかににおう。そんな愛おしい匂いが、人を書店に誘っているのではないだろうか。

私がいよいよ爺いになった証拠を残念ながら自覚されるのに、古本屋へ行かなくなったことがその一つである。（大佛次郎、「古本さがし」）

私も、そんな爺いの歳になった。眼鏡をかけたりはずしたりして、本を探すのに手間どっていけない。根気がつづかなくなった。それでも、読書調査の70歳以上の人々はまだまだ元気だと聞くと、その衰えぬ読書欲には励まされる。

いまは晴耕雨読の、侘びの生活に入っている細川護熙さんから、ギッシングの『ヘンリ・ライクロフトの私記』を薦められた。調べてみると、この本は1903年に出版されているが、わが国では、戸川秋骨らが早くから紹介しており、昭和14年には改造文庫で出ている。貴重な人生記録の「小さな傑作」として、イギリスの文学史上に残る本といわれ、新潮文庫、岩波文庫等と出版がつづいているが、私はこの本のことをまったく知らなかった。見つけたのは岩波文庫（平井正穂訳）の1961年版である。私は、それこそ一気に読んだ。

私は稀覯本^{きこう}をあさる者ではない。初版本や大型本なども問題にしない。私が買うのは文学書、すなわち人間の魂の食物なのだ。一番内側の包装紙がめくられて、装釘が初めてちらっと見えたときのあの感じ！ 最初の匂い！ うやうやしくこの書物を手にとり、静かにページを開ける。私の目は章の見出しに一瞥^{べつ}を加え、やがて味わう饗宴を思うとき、感極まってうるんでくる。

読書の喜びをこのように诗情ゆたかに謳歌した人を、私は知らない。「私は香を嗅いだだけで自分の本の一冊一冊がすぐ分かるのである。ただ鼻先をページの中につっ込んだだけで、私にはすべてのことがびーんとくるのだ」と、本の香にむせんでいる。

ライクロフトが「最後まで私は本を読み続けることだろう、……そして忘れつづけることだろう」と、語っているなかで、つぎのようなエッセイにふれて、私は思わず手をたたいていた。こんな文章である。

「かつて読んだもののうちからわずかばかりの断片しか私は覚えていないのである。それでも私は、しつように、喜んで読みつづけるだろう。まさか将来の生活にそなえて博学になろうとしているわけでもない。もう忘れるのも苦にならなくなった。刻々にすぎてゆく瞬間瞬間の幸福を私はしみじみと感じる。」

愛書家でもあった大佛次郎は、こう言っている。

本を読むと云うことは、その本を書いたひとを自分の友人とすることだ。……人間の中に良い友達を探すのは難しい仕事だが、本の中にそれを見つけ出すのは、比較的易しい。良友だと信じたら放さないことである。（「本に慣れること」）

どの古本屋も、お世辞にも綺麗^{うずたか}だとはいえない。それでも、堆く積まれ、

ぎっしりと並べられた本の背文字を見ていると、いい一日だったなあと、思うことがある。そんな私を呼んでくれるのが、あの古本のにおいなのだ。

新内の岡本文弥もこのにおいに引き寄せられた一人であろう。『岡本文弥の手紙』（三月書房刊）を開いていると、こんなはきが目にとまった。

ありました ありました !!

これ これ !!

胸は とき とき

町を帰る時も

ひとりて ニヤニヤ

実に 発見です

これは、昭和6年（1931）5月20日に、相馬御風に宛てたものだ。やっと『凡人浄土』の本を手にも、万歳している着物姿の文弥自身を描いたポンチ繪が添えられていた。

そういえばもうずいぶん昔のことだが、私は、神田の古書店で、重厚な装幀の箱入り『相馬御風随筆全集』全8巻（昭和11年、厚生閣刊）を、大枚をはたいて手にいれていたのを思いだし、ひとり、ほくそ笑んだのであった。この全集の第1巻に『凡人浄土』が入っていたからである。

フランス文学者の河盛好蔵は、詩集を集めていたことでも知られるが、大正の末ごろ、活躍していた詩人のなかには、「薫香をたきこめた本などもあった」と、エッセイ「古本あさり」に書きのこしている。

香道では、「香りを聞く」というそうである。神田古書街は、魅力的な、古本のかおりにつつまされた街だ。耳を澄ますと、幽かに本の呼ぶ声^{かす}が聞こえてくる。その古本のかおりを聞きながら、きょうも良友を求めて、古書街を歩くのである。

からうじてわかものとなりし古き書の表紙つくるふ秋の夜の冷え

佐々木信綱

（元衆議院議員）

Plutonium

Winter 2005 No.48

COUNCIL for
NUCLEAR
FUEL
CYCLE

発行日/2005年1月31日

発行人/西澤 潤一

編集人/後藤 茂

社団法人 原子燃料政策研究会

〒100-0014 東京都千代田区永田町2丁目10番2号
(TBRビル303)

TEL 03 (3591) 2081

FAX 03 (3591) 2088

ホームページ  <http://www.cnfc.or.jp>

e-mail  pu-info@cnfc.or.jp

会 長

西 澤 潤 一 岩手県立大学学長
前東北大学総長

副会長

津 島 雄 二 衆議院議員

理 事 (五十音順)

今 井 隆 吉 元国連ジュネーブ軍縮会議
大使

大 島 理 森 衆議院議員

大 島 章 宏 衆議院議員

後 藤 茂 元衆議院議員

田名部 匡 省 参議院議員

中 谷 元 衆議院議員

渡 辺 周 衆議院議員

デザイン/キュービシステム株式会社

印刷/アサヒビジネス株式会社

編集後記

❖ スマトラ島沖の地震による津波の映像を見ながら、「眺めてないで早く逃げろ、早く逃げろ」とテレビの前で叫んでいました、ビデオであることを忘れて。死者が15万人以上とは、あまりに悲惨です。

❖ わが国の経験がなぜもっと参考にされなかったのか残念です。そう言うわが国も10年前の阪神淡路大震災は、誰も予想すらしていなかったのですから、怖いものです。支援金だけでなく、わが国の津波などの防災の設備、ノウハウ、知識、経験を十二分に提供し、今後に備えて頂きたいものです。

❖ 六ヶ所村の再処理工場のウランを使ったテストが始まりました。21世紀全体をにらんだ

わが国のエネルギー施設です。ウランテスト後、順調に商業運転に入れるよう、関係者共々真剣な対応が望まれます。

❖ 土星の最大の衛星「タイタン」に、1月14日小型探査機「ホンヘンス」が零下179度の地表に着陸し、映像と音声を送ってきました。17世紀に発見されたタイタンは、35億～38億年前の生命が誕生する前の地球と似た環境にあると見られています。「ホンヘンス」は1997年に探査機が打ち上げられ、やっとタイタンにたどり着きましたが、残念なことにその電源は着陸後30分しかもたないとのことでした。30分間のデータが楽しみです。